

報告タイトル

「国際秩序の変動と『一帯一路』: 中国の台頭と『自由で開かれた』秩序は両立可能か」

Changing World Order and the “Belt and Road Initiative”:

Is the Rise of China Compatible with a “Free and Open” International Order?

氏名(所属)

中谷 直司(帝京大学)

NAKATANI Tadashi (Teikyo University)

要旨(800字程度)

冷戦終焉の前後、将来の国際政治の展開に関して、さまざまな「予測」がさかんに提示された。中国についても同様だったが、とくに好対照と言えたのが、F.フクヤマの“The End of History?”(1989)と S.ハンチントンの“The Clash Of Civilizations?”(1993)が示した予測である。

一方でフクヤマは「米国および他の西洋諸国で学んでいる中国人留学生は現在 2 万人を越えており……彼らが帰国したとき、民主化の大規模な潮流から影響を受けないアジアで唯一の国が中国であることに満足するとは考えがたい」(p.10)と述べ、中国の自由民主政への移行を強く示唆した。他方でハンチントンは、「[東アジアで文化的に孤立する日本とは]対照的に、共通の文化に明らかに後押しされて、中国、香港、台湾、シンガポールおよびそのほかの諸国における中華系コミュニティーの間では、経済関係が急速に拡大している。……将来東アジアに出現する最大の経済圏は中国を中心とする可能性が高い」(p.28)と指摘し、西洋流の自由民主主義とは異なる価値観の下で、中国を中心とする国際秩序が東アジアで出現する可能性を高く見積もったのである(ただし、両者ともに時期は明言していない)。

現在、米国や日本を中心に「自由で開かれたインド・太平洋」構想が高唱されている事実は、中国の政治的な自由民主化と、それによる「平和」が、フクヤマが期待したほど自然のトレンドとならなかったことを示している。だがフクヤマに反論する形でハンチントンが提示した未来予想図にも同様のことが言える。「文化」だけで(さらに経済を加味して考えても)、自由民主政を経験した香港や台湾を、中国がスムーズに「統合」できそうにはないからである。

以上の様に、「自由で開かれた」秩序がアジア・太平洋地域で自然に実現することはなさそうである。だが中国を中心とした新秩序が、自然と出来あがることもないだろう。経済や文化を背景とした中国中心の地域秩序に抵抗感を示しているのは、米国や日本、オーストラリアといった、「古い民主政国家」だけではないからである。

このような状況で、(1)中国を排除せず、(2)中国に体制転換も求めず、しかし(3)「自由で開かれた」国際秩序という原則を貫徹することは可能なのか。あるいは、中国の台頭にあわせつつ、できるだけ公正で、かつ安定した国際秩序を構築するには、以上 3 点のうち、いずれかを諦める必要が出てくるのか。この論点を、20 世紀前半(とくに戦間期)および冷戦期の国際関係史と比較しつつ検討するのが、本報告の目的である。